



# 日本アジア投資株式会社

## 2026年3月期 期末 決算補足資料

決算発表日: 2026年5月15日

### 1. 総括



#### 1. 当期実績

- ✓ 大型のプロジェクトの売却が実現せず、減収・赤字
- ✓ 上場株式の売却益を計上した一方で、未上場株式の売却は実現せず
- ✓ ファンドプラットフォーム事業の収益は安定的に拡大

#### 2. 中計の進捗

- ✓ 投資開発事業(プロジェクト投資):  
M&Aの効果で目標を大きく超える実績を達成
- ✓ 投資運用事業(株式投資):  
大型ファンドの組成が実現せず見込から下振れ

#### 3. トピックス

- ✓ 2025年11月~ 増資・新株予約権行使により資金を調達
- ✓ 2026年1月 KICホールディングスをM&Aにより取得\*
- \*その後2026年4月に追加取得して100%子会社化、傘下の子会社は、JAICアセットマネジメントに社名変更の後、パートナーが資本参加

#### 4. 業績見込

- ✓ 127.2%増収、3億円の黒字を見込む
- ✓ 株式売却益の増加を見込む、期ずれした未上場株式や今後投資する上場株式の売却を見込む
- ✓ パートナーとの協業により、JAICアセットマネジメントのフィー収入増加を見込む

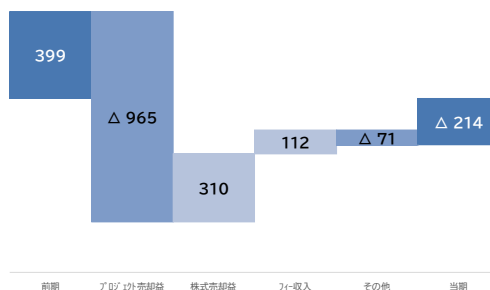
代表取締役社長執行役員 CEO の丸山でございます。本日は当社の決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。本日は当期の実績、中期経営計画の進捗状況、最近のトピックス、そして2027年3月期新年度の業績見込みの4つのアジェンダに沿ってご説明申し上げます。なお、本日の業績数値は当社の真の実力を反映した「持ち分基準(従来連結基準)」に基づいてご説明いたします。

## 2. 当期の実績－ハイライト P/L



(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減率
営業収益	2,150	↓ 1,320	△38.6%
営業原価	990	673	△31.9%
営業総利益	1,160	↓ 646	△44.3%
販管費	886	957	8.0%
営業利益	273	△310	-
経常利益	438	△378	-
親会社株主に帰属する当期純利益	399	↓ △214	-

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



- ✓ 減収・赤字要因:
- プロジェクトの売却: 利益を伴う大型の売却がなく、減収・赤字計上（前期は21件を売却）
  - 株式の売却: 未上場株式の売却は延期となったが、上場株式の売却が寄与して売却益が増加
  - フィー収入: ファンドの新設・増額や成功報酬の発生により増加
  - 販管費: 外形標準課税の適用により税負担が1億円増加、役員報酬の削減等により増加額を8%に留める

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 3 -

・業績結果(P/L): 営業収益は約 13 億 2000 万円(前期比 38.6%減)となり、約 2 億 1400 万円の最終赤字を計上しました。主な減収要因は、金利上昇やインフレ、建築コスト高騰の影響を受け、予定していた大型プロジェクトや一部の未上場株式の売却(Exit)が想定通りに進まなかったためです。一方で、注力している上場企業中心の株式運用ファンドの組成・売却や、管理報酬・成功報酬の獲得は順調に推移しました。外形標準課税の適用で販管費が 1 億円程度増加したものの、コスト削減の徹底により増加額を最小限に留めています。

## 2. 当期の実績－ハイライト B/S



(単位:百万円)	2025年3月期末	2026年3月期末	増減率	主な増減要因(単位:億円)
総資産	10,693	10,704	0.1%	
うち 現預金	3,292	↓ 2,738	△16.8%	回収+18、投資実行△15、増資+7、返済△8、費用△6、その他△1
うち 投資開発事業 (引当後 プロジェクト投資 (営業投資有価証券・貸付金))	4,088	3,912	△4.3%	投資実行+7、分配・売却・回収△9
うち 投資運用事業 (引当後 プライベートエクイティ投資 (営業投資有価証券))	2,856	2,899	1.5%	投資実行+8、含み益+3、投資有価証券へ振替△2、分配・売却・回収△8
うち 固定資産	244	↑ 951	289.9%	のれん+6
借入金	3,495	↓ 2,710	△22.5%	返済△8
自己資本	6,907	↑ 7,463	8.0%	増資+7、利益△2

- ✓ 現預金 : 投資実行・借入金の返済により減少
- ✓ 投資資産: 投資実行と回収が均衡し、大きな変動なし
- ✓ 固定資産: M&Aでのれんが発生し増加
- ✓ 借入金 : 計画に基づき返済を実施
- ✓ 自己資本: 増資による増加が、損失による減少を補う

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 4 -

・財政状態(B/S): 総資産は 106 億～107 億円規模と前期末並みを維持しています。現預金は投資回収と実行が均衡したものの、計画に基づく借入金返済(8 億円)を優先したため 27 億 3800 万円(約 5 億円減少)となりました。借入金も 27 億円強へと減少しており、現預金と借入のバランスがほぼ均衡し、いつでも返済可能な健全性を維持しています。期中には第三者割当増資を実施したため、自己資本は 74 億円強(前期比約 5 億円増)に厚みを増しています。

## 2. 当期の実績－ハイライト C/F



(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるCF	1,427	↓ △129
投資活動によるCF	24	↓ △413
財務活動によるCF	179	↓ △71
CF増減額	1,650	△612
期末残高	3,047	2,435

- ✓ 営業活動によるCF:損失の計上や投資実行により支出超過
- ✓ 投資活動によるCF:M&Aの実施や関係会社への出資により支出超過
- ✓ 財務活動によるCF:長期借入金の返済が増資や新株予約権の行使による調達額を上回ったため支出超過

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 5 -

・キャッシュフロー(C/F):営業 C/F は最終赤字および投資実行によりマイナスとなりました。投資 C/F は M&A の実施や関係会社への出資、財務 C/F は増資による調達的一方で借入金返済が進んだことにより、いずれも支出超過(マイナス)となっています。期末キャッシュ残高は 24 億円となりましたが、前向きな投資と財務基盤の整理が進んだ結果と捉えています。

## 3. 中期経営計画の進捗状況

－資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



現状分析	PBRが1倍を下回る状態が継続 → 要因は投資利益率の低さと資産回転率の低さ						
	決算年月	2019/3月	2020/3月	2021/3月	2022/3月	2023/3月	2024/3月
	PBR(倍)	0.41	0.36	0.53	0.41	0.53	0.68
	ROE(%)	8.7	4.9	0.5	0.3	赤字	赤字
	PER(倍)	5.9	9.1	142.3	200.9	赤字	赤字
	ROA(%)	2.00	1.20	0.13	0.09	赤字	赤字

目指す姿	PBRの改善に向けて → 資本コスト(約13.4%)並みのROEを実現	
		① 安定収益の拡大 (フィー収入で固定費をカバーし黒字化定着→資本コストの低減)
	③ リファイナンスの実現と財務レバレッジの改善	④ IR活動のアップデート

計画・目標	重要な成果指標(KPI)		重要な目標指標(KGI)			
		2027/3月期	24/3月期	27/3月期	27/3月期	目指す姿
	投資開発事業 運用資産規模(AUM)増加額	150億円	安定収益	2億円	8億円	10.8億円
	投資運用事業 運用資産規模(AUM)増加額	300億円	ROE	赤字	12.7%	資本コスト13.4%以上
	カバド・アパコム事業 受託資産規模(AUA)残高	4000億円	親会社株主に帰属する当期純利益	△16億円	10億円	黒字化の定着 一掃収益の増進

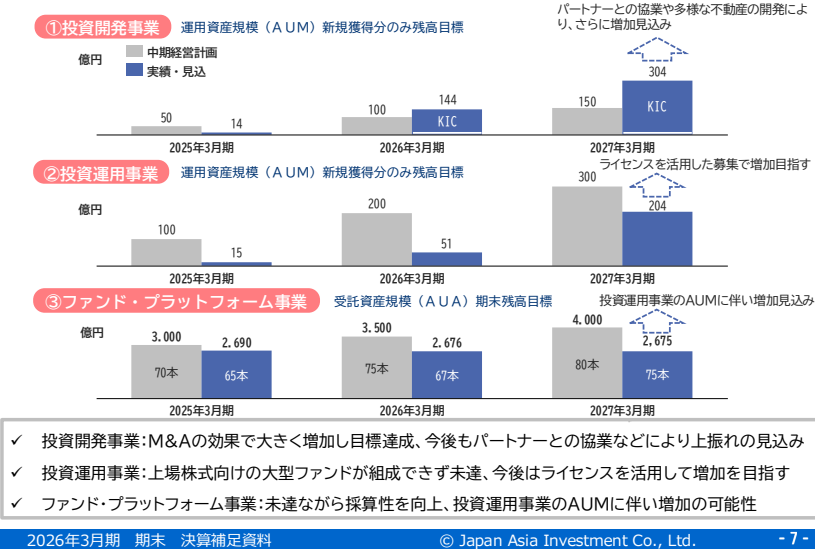
2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 6 -

・中計の基本方針:外部資金を活用したファンド管理報酬の拡大、不採算投資資産の回収と新規事業への投資による収益性改善を目指します。これを原動力に早期のリファイナンスを実現し、財務レバレッジを適切な水準へ引き上げる方針です。

### 3.中期経営計画の進捗状況－KPIの進捗状況



・投資開発事業(KPI):目標 100 億円に対し、新たに子会社となった KIC ホールディングスの効果により 144 億円と実績が大きく超過しました。2027 年 3 月期にはプロジェクト資産が 300 億円を超える見込みです。

・投資運用事業(KPI):目標 200 億円に対し大幅に未達となりましたが、差別化された高クオリティな案件のパイプラインは豊富であり、2027 年 3 月期に向けて加速度的な積み上げを図ります。

・ファンドプラットフォーム事業(KPI):子会社の JAIC 事務サービスにおいてファンド運営管理・事務受託を請け負っており、目標に向けて極めて安定的に推移しています。

### 3.中期経営計画の進捗状況－AUM増加額の内訳



ファンド名称	設立日	ファンド総額 (期中増加額)	ファンド総額 (期末残高)	主な投資対象等
JAICパートナーズファンド	2024年6月		179百万円	当社と共同で事業シナジー創出に取り組む国内の上場及び未上場企業
JAICスペシャルティファンド	2025年1月	452百万円	612百万円 ※1	国内のお土産業界、小売業界、観光業界において、事業成長と地方創生の好循環に取り組む上場企業等
JAICサプライチェーンファンド	2025年1月		830百万円	製造業におけるサプライチェーン関連の上場企業
JAIC-Web3ファンド	2025年2月	65百万円	465百万円	Web3(NFT 等)関連の国内上場企業
JAICクリプトアセット株式ファンド	2025年7月	2,480百万円	2,480百万円	クリプトアセット(暗号資産)関連企業
JAIC-DLE アニメ IP ファンド	2025年7月 ※2	201百万円	201百万円	主に、日本国内のアニメ IP やアニメ IP を利用したコンテンツを投資対象としたファンド
JAICスケールアップファンド	2025年6月 ※3	301百万円	301百万円	事業規模拡大(スケールアップ)を目指す国内上場企業
合計 ※4		3,499百万円	5,068百万円	

※1:2026年4月に214百万円増額して、現在は826百万円

※2:出資履行は2025年10月

※3:出資履行は2026年3月

※4:2025年10月に設立したONE-JAPAN 観光ファンドは、出資未履行のため上記表に含めていない。

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 8 -

・組成ファンドの状況:事業シナジーを目的とする「JAIC パートナーズファンド」、地方創生に繋げる「JAIC スペシャルティファンド(土産業界のタカチホ等への投資)」、サプライチェーンに注力した「JAIC サプライチェーンファンド」、暗号資産関連の「JAIC-Web3 ファンド」や「JAIC クリプトアセット株式ファンド」、さらに「JAIC-DLE アニメ IP ファンド」など多岐にわたるファンドを展開しています。また、東証の市場改革を背景に、時価総額の小さいスタンダード・グロース企業への財務・資本ソリューション提供を目的とした「JAIC スケールアップファンド」のシリーズ化を進めています。

- ✓ 新設ファンドから上場企業8社に投資実行  
当社による業務提携を通じた事業支援、投資先企業同士の協業も拡大
- ✓ 当社自己資金からも2社への新株予約権投資  
資金効率の高い投資手法による収益機会の確保



・直近の投資事例(井筒屋): 歴史ある地方百貨店「井筒屋」への投資を実行しました。人口減少等の苦境下において、強みである「外商モデル」を現代的にブラッシュアップし、百貨店の枠に留まらない高付加価値なコンシェルジュサービスとして再生・企業価値向上を支援します。

当社との協業や投資先企業間での協業により企業価値を向上

<b>Branding Technology</b> ブランディングテクノロジー株 (東証グロース:7067)	JAICスペシャルティファンドに出資 国内のお土産・小売・観光業界の上場企業に投資するファンドに出資、ファンドの投資先である株タカチホの新商品のプロモーションで協業
<b>DLE</b> 株ディー・エル・イー (東証スタンダード:3686)	JAIC-DLE アニメ IP ファンドに出資 DLE社の日本国内のアニメ IP やアニメ IP を利用したコンテンツを投資対象とするファンドに出資
<b>タカチホグループ</b> 株式会社タカチホ (東証スタンダード・名証メイン:8225)	おみやげファンド 1 号に出資(2026年4月) お土産業界のロールアップに特化したファンドへ出資、ファンドの投資先企業とタカチホの協業により両者の企業価値向上を目指す
<b>cole Inc.</b> 株式会社イオレ (東証グロース:2334)	データセンタープロジェクトでの協業 当社関連会社のJAICデータダイナミクス株が運営する分散型AIデータセンターの事業設計・運用戦略で協業

・投資先企業の成長支援: 業務提携を通じた密接な関係構築と多岐にわたる支援を行い、投資先の規模拡大や品質向上、企業価値の向上に努めています。これにより、通常ファンドとは一線を画した徹底的な差別化を図っています。具体例として、タカチホグループとはお土産業界のロールアップ(M&A)に特化したファンドを新設したほか、イオレ社とはデータセンタープロジェクトにおける具体的な協業を本格化させるなど、各社との多様なシナジー創出を強力に進めています。

4.トピックス－第三者割当増資について



2025年10月決議時 資金調達予定額 総額37.4億円<sup>(※1)</sup>

普通株式		新株予約権(行使価額固定型)		新株予約権(行使価額修正条項付)	
調達額	252百万円	調達予定額	994百万円 <sup>(※2)</sup>	調達予定額	2,507百万円 <sup>(※3)</sup>
株価	252円	行使価額	252円	行使価額	当初行使価額252円 <sup>(※4)</sup>
株式数	1,000千株	株式数	4,000千株	株式数	10,000千株
—	—	行使期間	2025/11/11～ 2027/11/10	行使期間	2025/11/11～ 2027/5/11

※1.2 調達予定額は、行使価額固定型新株予約権の全てが行使されると仮定した数値です  
 ※1.3 調達予定額は、行使価額修正型新株予約権の全てが、当初行使価額で行使されると仮定した数値です  
 ※4 行使価額が修正されるため、調達予定額は変動します

2026年3月末 資金調達実績 総額7.8億円

普通株式		新株予約権(行使価額固定型)		新株予約権(行使価額修正条項付)	
調達額	252百万円	調達額	0百万円	調達額	527.7百万円
株価	252円	行使価額	252円	行使価額	平均 193円
発行株式数	1,000千株	発行株式数	-株	発行株式数	2,720千株
—	—	行使期間	2025/11/11～ 2027/11/10	行使期間	2025/11/11～ 2027/5/11

2025年11月払込完了

行使進捗率 0%

行使進捗率 27.2%

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 11 -

4.トピックス－第三者割当増資について



<本ファイナンスの目的・意義>

安定収益の拡大により黒字化を定着させるとともに、更なる企業価値向上に向けた取り組みを行います

◆ 連続的な成長に向けて → KPIの着実な達成とAUMの更なる拡大

中期経営計画・目標	重要な成果指標 (KPI)		重要な目標指標 (KGI)	
		2027/3月期	27/3月期	目指す姿
投資開発事業 運用資産規模(AUM)増加額		150億円	安定収益	8億円
投資運用事業 運用資産規模(AUM)増加額		300億円	ROE	12.7%
7770・7771事業 受託資産規模(AUA)残高		4000億円	総会社株主に帰属する当期純利益	10億円
			目標子受	10.8億円
			資本コスト	13.4%以上
			黒字化の定着	一桁収益の確保

更なる企業価値向上

◆ 非連続的な成長に向けて → 新たにM&A戦略への取り組みを実施

(M&A対象企業)

- 各種ライセンス保有企業 → 新たな事業機会と収益機会の創出
- 事業パイプライン保有企業

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 12 -

・第三者割当増資の進捗:新株予約権(ワラント)主体で約37.4億円の資金調達を計画し、2026年3月末までに7.8億円を調達しました。足元の株価低迷による行使の遅れを解消するため、市場外での引き受けも含めた新たな株主候補の探索を進めています。本調達資金は、データセンター事業やファンド出資、M&Aへ充当します。

### KICホールディングスの子会社化

- ✓ 物流施設やデータセンターの開発会社、アセットマネジメント会社を子会社化
- ✓ 2026年3月末時点で60%を取得後、2026年4月に追加取得により100%子会社
- ✓ 傘下のアセットマネジメント会社にて不動産以外のファンドの取り扱いを開始

名称	KIC ホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目19番
代表者	代表取締役社長 土田 匡人
事業内容	持株会社、不動産開発事業、プリンシパル投資事業
設立	2018年6月20日
株主構成	当社 100%(2026年4月末時点)
グループ会社	JAICアセットマネジメント株式会社(2026年4月社名変更) ✓ 保有ライセンス:金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業、不動産投資顧問業、宅地建物取引業 ✓ 不動産ファンドだけでなく、有価証券や金銭債権を投資対象とするファンドの取り扱いも開始予定

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 13 -

・KIC ホールディングスの100%子会社化:物流施設(冷凍冷蔵倉庫)の開発に強みを持つ同社をグループに迎えました。これにより、従来の太陽光発電やヘルスケアに加え、インフレに強い不動産領域(データセンター、レジデンス、ホテル)の開発・現場管理機能を内製化し、中計を上回る資産積み上げを可能にします。

### アセットマネジメント子会社にパートナーが参画

- ✓ 2026年5月、RSホールディングス㈱のグループ会社が、JAICアセットマネジメント㈱に40%資本参加
- ✓ RSグループの不動産開発の知見とJAICアセットマネジメントの不動産ファンド運営の知見を融合し事業拡大を目指す

パートナー企業概要

名称	RS Investment Management 株式会社
所在地	東京都港区六本木 6-3-1 六本木ヒルズクロスポイント 6 階
代表者	代表取締役 若林 要
事業内容	不動産に関するアレンジメント事業及び付随する関連業務
設立	2019年7月22日
株主構成	RS ホールディングス株式会社 100%
RSグループ実績	グループ全体の運用資産総額(AUM)は約6,000億円

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 14 -

・JAIC アセットマネジメントの体制強化:KIC 子会社の社名を変更し完全子会社化した後に、RS インベストメント・マネジメントが40%資本参画しました(当社60%保有)。第二種金融商品取引業および投資運用業のライセンスを活用し、従来の枠を超えた広範な投資家への募集が可能となるため、遅れていた投資運用ファンドの規模拡大を一気に加速させます。

## 5. 業績予想－通期業績予想の詳細



(単位:百万円)	2026/3期 実績	2027/3期 通期見込	増減率
営業収益	1,320	3,000	127.2%
営業原価	673	1,080	60.3%
営業総利益	646	1,920	197.0%
販管費	957	1,570	64.0%
営業利益	△310	350	-
経常利益	△378	250	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△214	300	-

- ✓ 127.2%増収、3億円の黒字を見込む
- ✓ 株式売却益の大幅増加を見込む、未上場株式では前期から売却活動を続けている国内銘柄の売却を見込む、上場株式では、現在保有している銘柄だけでなく今後投資する銘柄の売却も見込む
- ✓ JAICアセットマネジメントでフィー収入の大幅増加を見込む、パートナーとの協業によりAUMが増加見込み
- ✓ ファンドの運営報酬も、AUMと共に着実に増加する見込み
- ✓ プロジェクトの売却は、一定程度の増加に留まる見込み
- ✓ 販管費は、子会社の増加、人員増強の計画、のれんの償却負担発生により増加見込み

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 15 -

## 5. 業績予想－将来情報についてのご注意



- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の確度は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2026年3月期 期末 決算補足資料

© Japan Asia Investment Co., Ltd.

- 16 -

・**業績予想数値**:営業収益は 30 億円(前期 13 億円から大幅増収)、営業利益は 3 億 5000 万円、経常利益は 2 億 5000 万円、親会社株主帰属の当期純利益は 3 億円と、確実な増収増益・黒字化を予想しています。

・**販管費の増加背景**:販管費は 9 億 5700 万円から 15 億 7000 万円へ増加しますが、これは新規連結した KIC および JAIC アセットマネジメントの人員拡充等に伴うものであり、本体の費用は横ばいを維持しています。

・**黒字化が意味すること**:今期の目標達成により収益基盤の安定を証明し、現在抱えているリスク状態の借入金を全額返済して正常な会社へと復帰します。その後リファイナンスと適切なレバレッジ管理を行い、持続的・再現可能な利益還元体制を確立させます。今後はさらなる成長の柱として、調達資金を用いた M&A にも積極的に取り組んでまいります。

以上